

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 3581-4111 (内線)5325
 直通 3592-8344
 財務省ホームページ
<http://www.mof.go.jp/>

新聞発表

平成14年 9月 5日

財務省

会計基準等の変更に伴う法人企業統計記入内容変更状況調査（平成13年度）について

「会計基準等の変更に伴う法人企業統計記入内容変更状況調査（平成13年度）」（承認統計）は、企業の会計基準等の変更（「退職給付会計」、「金融商品の時価評価」及び「事業用土地の再評価」）の状況について調査し、法人企業統計を利用する際の参考とするために、実施したものである。

（参考）

この調査は、平成13年度法人企業統計年次別調査の標本法人に対して実施したものの（標本法人の調査結果に基づいて調査対象法人の推計値を算出したもの）である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
調査対象法人数(社)	1,399,923	1,175,140	27,301	5,559	2,607,923
標本法人数(社)	5,603	8,674	9,372	5,559	29,208
回答法人数(社)	3,850	6,567	7,348	4,996	22,761
回答率(%)	68.7	75.7	78.4	89.9	77.9

1. 退職給付会計

第1表

退職給付会計の導入の状況

(単位：社、億円)

退職給付会計については、13年度に導入した社数は13,521社であり、同年度末の退職給付引当金残高は、5兆3,235億円となった。

業種別にみると、製造業では3,520社、退職給付引当金残高は2兆159億円、非製造業では10,001社、退職給付引当金残高は、3兆3,076億円となった。

13年度までに導入した社数累計は、64,441社であり、同社の13年度末の退職給付引当金残高は、33兆5,576億円となった。同社の13年度の退職給付費用合計は、販管費等への計上が7兆3,620億円、特別損失への計上が3兆6,423億円となった。

		導入した社の 13年度退職給付費用等計上額			(参考) 導入していない社の 13年度退職給与等計上額	
		12年度ま でに導入 した社	13年度に 導入した 社	合計		
全産業	(導入社数) 退職給付引当金残高 退職給付費用 販管費等に計上 特別損失に計上 退職給付信託設定損益額 退職給付信託設定益 退職給付信託設定損	(50,920) 282,342 58,839 16,095 3,651 21	(13,521) 53,235 14,781 20,327 2,662 40	(64,441) 335,576 73,620 36,423 6,313 61	(社数) 退職給与引当金残高 退職給与引当金繰入額 販管費等に計上 特別損失に計上	(2,546,315) 18,133 3,391 266
製造業	(導入社数) 退職給付引当金残高 退職給付費用 販管費等に計上 特別損失に計上	(13,442) 129,973 27,592 5,797	(3,520) 20,159 3,713 6,739	(16,962) 150,131 31,305 12,536	(社数) 退職給与引当金残高 退職給与引当金繰入額 販管費等に計上 特別損失に計上	(435,461) 6,120 1,099 48
非製造業	(導入社数) 退職給付引当金残高 退職給付費用 販管費等に計上 特別損失に計上	(37,478) 152,360 31,247 10,298	(10,001) 33,076 11,068 13,588	(47,479) 185,445 42,315 23,886	(社数) 退職給与引当金残高 退職給与引当金繰入額 販管費等に計上 特別損失に計上	(2,110,854) 12,013 2,292 218
資本金 10億円以上	(導入社数) 退職給付引当金残高 退職給付費用 販管費等に計上 特別損失に計上	(3,895) 216,376 44,617 13,653	(1,158) 26,168 5,218 13,141	(5,053) 242,544 49,834 26,794	(社数) 退職給与引当金残高 退職給与引当金繰入額 販管費等に計上 特別損失に計上	(843) 355 89 11
1億円 ~ 10億円	(導入社数) 退職給付引当金残高 退職給付費用 販管費等に計上 特別損失に計上	(11,290) 53,246 10,445 1,793	(3,892) 14,650 3,248 4,227	(15,182) 67,895 13,693 6,020	(社数) 退職給与引当金残高 退職給与引当金繰入額 販管費等に計上 特別損失に計上	(13,686) 7,220 1,084 215
1千万円 ~ 1億円	(導入社数) 退職給付引当金残高 退職給付費用 販管費等に計上 特別損失に計上	(32,188) 12,720 3,777 650	(8,471) 12,417 6,316 2,959	(40,659) 25,137 10,092 3,609	(社数) 退職給与引当金残高 退職給与引当金繰入額 販管費等に計上 特別損失に計上	(1,135,132) 10,396 2,193 40
1千万円未満	(導入社数) 退職給付引当金残高 退職給付費用 販管費等に計上 特別損失に計上	(3,547) — — —	(0) — — —	(3,547) — — —	(社数) 退職給与引当金残高 退職給与引当金繰入額 販管費等に計上 特別損失に計上	(1,396,654) 162 25 0

* 表中()表示は、単位未満を示す。

(参考)

1. 「退職給付会計」の導入が、法人企業統計に与える影響は以下のとおり。

法人企業統計の項目		影響内容
資産・負債及び資本	固定負債の「引当金」	退職給付費用分増加 退職給付信託設定損益分増減
	資本の中の「その他の剰余金」	退職給付費用分減少 退職給付信託設定損益分増減
損	販売費及び一般管理費	退職給付費用分(当期繰入分)増加
	営業利益	退職給付費用分(当期繰入分)減少
	経常利益	〃
益	特別利益	退職給付信託設定益分増加
	特別損失	退職給付費用分(一括償却分)増加 退職給付信託設定損分増加
	税引前当期純利益	退職給付費用分減少 退職給付信託設定損益分増減
	当期純利益	〃 〃

2. 「退職給付会計」の導入が、法人企業統計(全産業)に与える影響について、退職給付会計が無い場合も企業活動が不変と仮定して試算すれば以下のとおり。なお、「販売費及び一般管理費」に計上した退職給付費用には、退職給付会計の導入に伴う影響以外のものも含まれているため、ここでは、一括償却分及び退職給付信託設定損益分の影響を見た。

(1) 13年度の貸借対照表等への影響

(単位：億円、%)

	法人企業統計の計数等	「退職給付会計」の実施が無いと仮定した場合の計数等
その他の剰余金(期首)	1,725,407	
(期末)	1,675,313	1,705,483
資本合計(期末)	3,134,800	3,164,970
自己資本利益率	2.2	3.2
自己資本比率	25.2	25.5

* 1. 「資本」の期首の計数については、法人企業統計の13年度期首の計数。

2. 自己資本利益率の利益は、税引前当期純利益を利用。

(2) 13年度の損益計算書への影響

(単位：億円)

	法人企業統計の計数等	「退職給付会計」の導入の影響	「退職給付会計」の実施が無いと仮定した場合の計数等
経常利益	282,469		282,469
特別利益	109,264	6,313	102,951
特別損失	320,950	36,484	284,466
税引前当期純利益	70,783		100,954

(3) 税引前当期純利益への影響の推移

(単位：億円)

	法人企業統計の税引前当期純利益	「退職給付会計」の実施が無いと仮定した場合の税引前当期純利益
11年度	126,426	147,679
12年度	206,836	282,629
13年度	70,783	100,954

* 11年度及び12年度の計数は、12年度の調査結果より試算した。

2 . 金融商品の時価評価

金融商品の時価評価については、13年度に導入した社数は18,020社であり、流動資産分時価評価損益額は250億円、固定資産分時価評価損益額は4,596億円となった。

業種別にみると、製造業では5,567社であり、流動資産分時価評価損益額は273億円、固定資産分時価評価損益額は2,954億円となった。また、非製造業では12,453社であり、流動資産分時価評価損益額は22億円、固定資産分時価評価損益額は1,642億円となった。

13年度までに導入した社数累計は35,663社であり、同社の13年度の流動資産分時価評価損益額合計は1,389億円、固定資産分時価評価損益額合計は5,566億円となった。

第2表

金融商品の時価評価の導入の状況

(単位：社、億円)

		導入した社の 13年度時価評価損益計上額			(参考) 導入してい ない社
		12年度まで に導入した 社	13年度に導 入した社	合計	
全産業	(導入社数) 流動資産分時価評価損益額 営業外収益に計上 営業外費用に計上 固定資産分時価評価損益額 特別損失に計上 その他剰余金に計上 評価差益額 評価差損額	(17,643) 1,640 402 2,041 10,162 51,673 41,511 45,473 3,962	(18,020) 250 652 402 4,596 10,903 15,499 17,122 1,624	(35,663) 1,389 1,054 2,443 5,566 62,576 57,010 62,596 5,586	(2,575,087)
製造業	(導入社数) 流動資産分時価評価損益額 固定資産分時価評価損益額 特別損失に計上 その他剰余金に計上	(5,465) 679 4,225 19,272 23,498	(5,567) 273 2,954 4,540 7,493	(11,032) 406 7,179 23,812 30,991	(441,384)
非製造業	(導入社数) 流動資産分時価評価損益額 固定資産分時価評価損益額 特別損失に計上 その他剰余金に計上	(12,178) 961 14,387 32,401 18,014	(12,453) 22 1,642 6,363 8,005	(24,631) 983 12,745 38,764 26,019	(2,133,703)
資本金 10億円以上	(導入社数) 流動資産分時価評価損益額 固定資産分時価評価損益額 特別損失に計上 その他剰余金に計上	(3,108) 1,251 14,349 49,372 35,023	(1,623) 190 448 7,587 8,035	(4,731) 1,061 13,902 56,959 43,058	(1,157)
1億円 ～10億円	(導入社数) 流動資産分時価評価損益額 固定資産分時価評価損益額 特別損失に計上 その他剰余金に計上	(7,020) 59 2,910 1,826 4,735	(5,032) 129 4,578 2,740 7,318	(12,052) 70 7,488 4,565 12,053	(16,811)
1千万円 ～1億円	(導入社数) 流動資産分時価評価損益額 固定資産分時価評価損益額 特別損失に計上 その他剰余金に計上	(7,439) 329 1,278 474 1,753	(8,524) 147 404 551 146	(15,963) 476 874 1,025 1,899	(1,159,832)
1千万円未満	(導入社数) 流動資産分時価評価損益額 固定資産分時価評価損益額 特別損失に計上 その他剰余金に計上	(76) 0 1 1 0	(2,841) 78 26 26 0	(2,917) 78 27 27 0	(1,397,287)

* 「評価差損額」及び「評価差益額」は税効果調整後の金額。

(参考)

1. 「金融商品の時価評価」の導入が、法人企業統計に与える影響は以下のとおり。

法人企業統計の項目		影響内
資産・負債及び資本	流動資産の中の「有価証券」	(流動資産分)評価損益額分増加
	固定資産の中の「投資その他の資産」*	(固定資産分)評価損益額分増加
	資産合計	評価損益額分増減
	資本の中の「その他の剰余金」	評価損益額分(税効果調整後)増減
	負債及び資本合計	評価損益額分増減
損	営業外収益	(流動資産分)評価益分増加
	営業外費用	(流動資産分)評価損分増加
	経常利益	(流動資産分)評価損益額分増減
益	税引前当期純利益	評価損益額分増減
	当期純利益	

* 固定資産の中の「投資その他の資産」の評価損益額については、原則的には資本取引として処理されるので、損益計算書には影響が出ないが、損失が発生した場合に限り、特別損失として計上されることもある。

2. 「金融商品の時価評価」の導入が、法人企業統計(全産業)に与える影響について、金融商品の時価評価が無い場合も企業活動が不変と仮定して試算すれば以下のとおり。

(1) 13年度の貸借対照表等への影響 (単位：億円、%)

	法人企業統計の計数等	「金融商品の時価評価」の実施が無いと仮定した場合の計数等
その他の剰余金(期首)	1,725,407	
(期末)	1,675,313	1,682,268
資本合計(期末)	3,134,800	3,141,755
自己資本経常利益率	8.9	9.0
自己資本比率	25.2	25.3

* 「資本」の期首の計数については、法人企業統計の13年度期首の計数。

(2) 13年度の損益計算書への影響

(単位：億円)

	法人企業統計の計数等	「金融商品の時価評価」の導入の影響	「金融商品の時価評価」が無いと仮定した場合の計数等
営業利益	295,613		295,613
営業外収益	171,950	1,054	170,896
営業外費用	185,093	2,443	182,650
経常利益	282,469		283,859
特別利益	109,264		109,264
特別損失	320,950	62,576	258,374
税引前当期純利益	70,783		134,748

(3) 経常利益への影響の推移

(単位：億円)

	法人企業統計の経常利益	「金融商品の時価評価」の実施が無いと仮定した場合の経常利益
11年度	269,233	267,188
12年度	358,660	357,809
13年度	282,469	283,859

* 11年度及び12年度の計数は、12年度の調査結果による。

3. 事業用土地の再評価

事業用土地の再評価については、13年度に実施した社数は996社であり、再評価差額金は1兆5,603億円となった。

業種別にみると、製造業では328社であり、再評価差額金は6,954億円となった。また、非製造業では668社であり、再評価差額金は8,649億円となった。

13年度までに実施した社数累計は1,926社であり、同社の13年度の再評価差額金合計額は3兆7,092億円となった。

第3表

事業用土地の再評価の実施の状況

(単位：社、億円)

		12年度までに実施した社	13年度に実施した社	合計	(参考)実施していない社
全産業	(実施社数) 再評価差額金	(930) 21,490	(996) 15,603	(1,926) 37,092	(2,608,815)
製造業	(実施社数) 再評価差額金	(298) 11,824	(328) 6,954	(626) 18,778	(451,790)
非製造業	(実施社数) 再評価差額金	(632) 9,665	(668) 8,649	(1,300) 18,314	(2,157,025)
資本金 10億円以上	(実施社数) 再評価差額金	(296) 13,738	(414) 9,855	(710) 23,593	(5,184)
1億円～ 10億円	(実施社数) 再評価差額金	(634) 7,751	(582) 5,748	(1,216) 13,500	(27,639)

- *1. 「再評価差額金」は税効果調整後の金額。
*2. 事業用土地の再評価の適用は、資本金5億円以上又は負債総額200億円以上の株式会社となっており、1億円未満の社は該当しない。

(参考)

1. 「事業用土地の再評価」の実施が、法人企業統計に与える影響は以下のとおり。

法人企業統計の項目		影響内容
資産・負債及び資本	固定資産の中の「土地」	再評価差額分増加
	資産合計	〃
	固定負債の中の「その他」	繰延税金負債分増加
	資本の中の「その他の剰余金」	再評価差額金分(税効果調整後)増加
負債及び資本合計		再評価差額分増加

- (2) 13年度の貸借対照表等への影響

(単位：億円、%)

	法人企業統計の計数等	「事業用土地の再評価」の実施が無いと仮定した場合の計数等
その他の剰余金(期首)	1,725,407	
(期末)	1,675,313	1,638,220
資本合計(期末)	3,134,800	3,097,707
自己資本経常利益率	8.9	9.0
自己資本比率	25.2	25.0

- * 「資本」の期首の計数については、法人企業統計の13年度期首の計数。精査の結果、新聞発表(平成14年9月5日)時の計数より訂正している(訂正前24.9)。

2. 「事業用土地の再評価」の実施が、法人企業統計(全産業)に与えた影響について、事業用土地の再評価が無い場合も企業活動が不変と仮定して試算すれば以下のとおり。

(1) 再評価差額金の推移 (単位：億円)

	11年度	12年度	13年度
再評価差額金	12,043	6,726	15,603

- * 11年度及び12年度の計数は、平成12年度の調査結果によるものであり、実効税率を40%と仮定して試算。精査の結果、新聞発表(平成14年9月5日)時の計数より訂正している(訂正前37,092)。